

経営比較分析表（令和6年度決算）

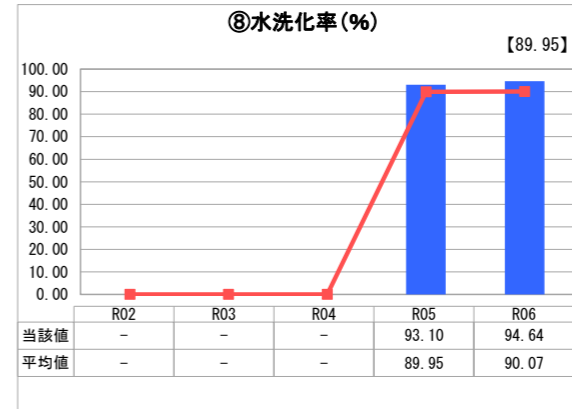
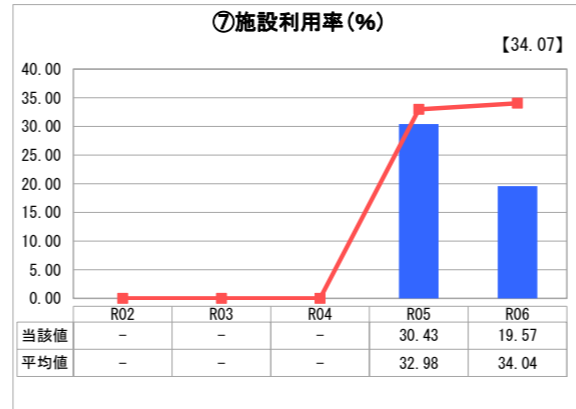
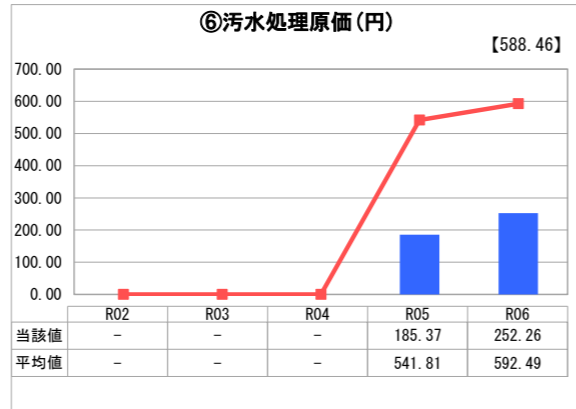
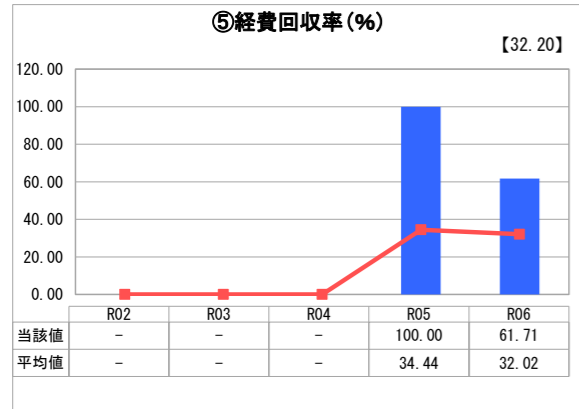
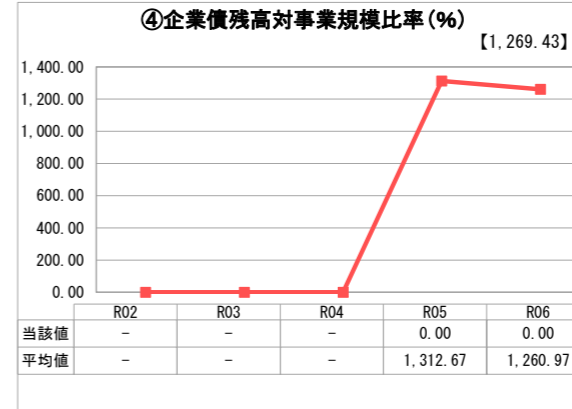
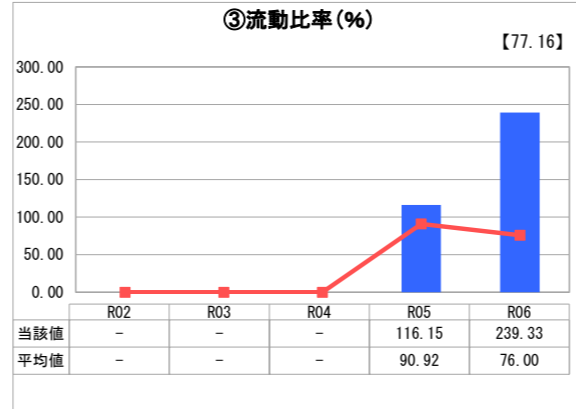
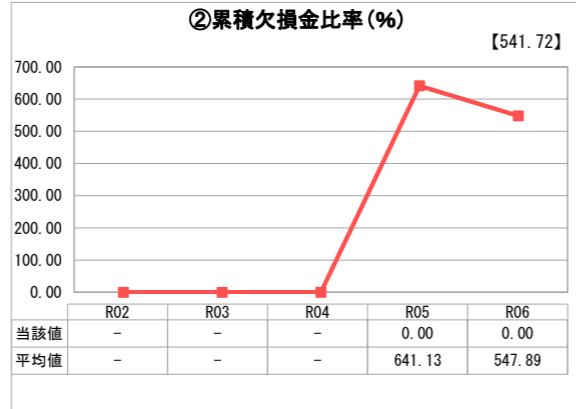
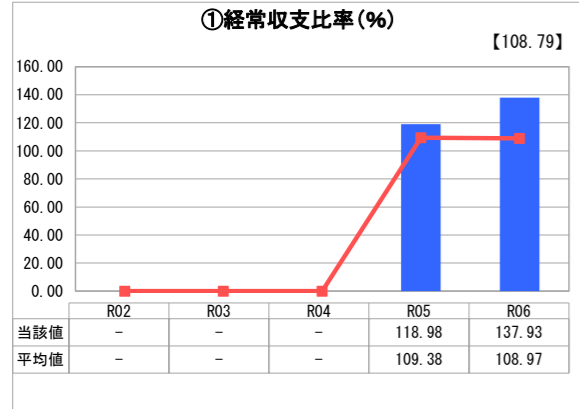
熊本県 山鹿市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.37	0.12	89.45	3,560

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,002	299.69	160.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
56	0.05	1,120.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度より地方公営企業法を適用して事業を実施している。

① 経常収支比率（収益で費用を賄えているかの比率）は100%を上回っているが、財源は一般会計からの繰入金に依存している状況である。

② 累積欠損金はない。

③ 流動比率（短期的な債務に対する支払能力）は、100%を上回っている。ただ、同一会計である農業集落排水事業及び個別排水処理事業との会計全体では100%を下回っているため、引き続き歳出の削減等の改善に努める必要がある。

④ 経費回収率（経費を使用料で賄えているかの指標）は、100%を下回って推移しており、汚水処理に係る経費を使用料収入で回収できていないため、収入の確保及び経費の抑制に努める必要がある。

⑤ 汚水処理原価（汚水処理に要した費用）は、類似団体平均値を下回っているが、今後は物価上昇及び人口減少に伴う使用料収入の減少で汚水処理原価の上昇が懸念される。

⑥ 施設利用率（1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合）は、全国平均及び類似団体平均値を下回った。将来の人口減少によって処理能力の更なる余剰が発生することが見込まれるため、それを踏まえた適正な規模を模索していく必要がある。

⑦ 水洗化率（汚水処理している人口の割合）は、全国平均及び類似団体平均値を上回っているものの、処理区域内の人口減少に左右されている。水洗化率の値は今後も伸びると見込まれるが、その場合の主な要因は、人口減少の進行による母数の減少と考えられる。

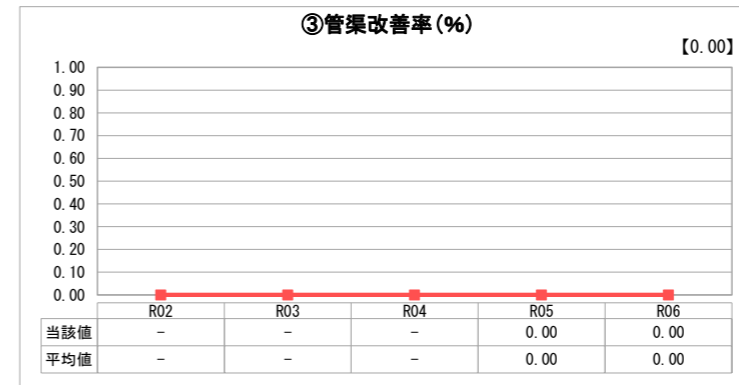
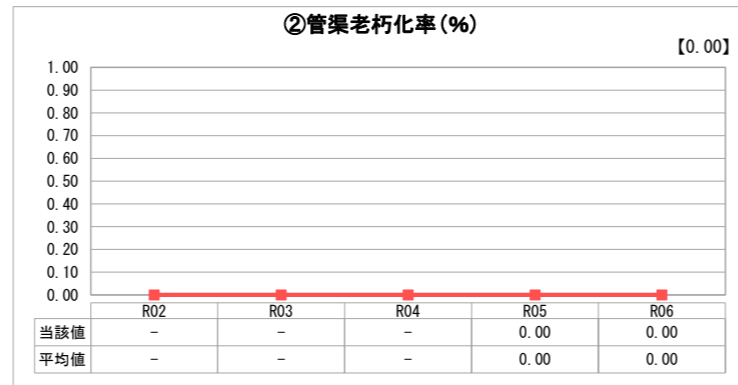
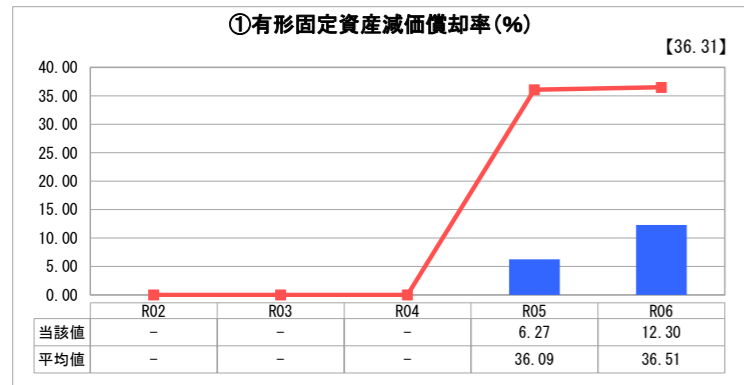
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、その要因は固定資産を法適用時の簿価で計上したためである。

本事業は整備完了が平成17年度であり、管渠設備は耐用年数を迎えるほどの期間が経過していないが、管渠以外の設備について、指標には表れない老朽化が進んでいる。

今後は、将来の人口減少を踏まえた適正な維持管理に努め、計画的な施設の更新を行う必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和5年度に地方公営企業法の適用を行い、経営の見える化を図ったところである。

本事業は平成17年度に整備が完了しているため、管渠設備については当面大規模な修繕や更新は見込んでいないが、機械設備等は法定耐用年数を超過したものがあり、必要に応じて更新を実施している。

今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化による経費の増加が一層進むと考えられるため、更なる歳出抑制及び料金の改定も含めた経営の健全化に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。